

(様式6-2)

研修派遣 精算書

令和7年8月6日

三田市議会議員 福田秀章 様

本会派（私）は、研修派遣（参加）に要した費用の精算結果を下記のとおり報告します。

会 派 名	創志会	代表者	幸田安司
		議員名	小杉崇浩
参加者氏名	小杉崇浩		
研 修 先	全水道会館		
講 演 会 等 研 修 名	第25期自治政策特別講座 in 東京2 「若返るまちづくりへー地方創生アプローチ」		
研 修 事 項	1. 立ち上がれる自治体～いざ被災から生活再建まで～ 2. グリーンインフラで再生するまちづくり 3. インフラが危機～「老朽化」が問題なのではない～ 4. なぜ若年女性は地方を離れるのか～地方におけるジェンダー是正と地域の寛容性		
日 時	令和8年8月4日（月）～8月5日（火）		
支 払 金 内 訳	科 目	支出額	摘 要
	参加負担金	30,000 円	✓
	宿泊料	13,500 円	(1泊分) ✓
	日 当	6,000 円	(2日分) ✓
	鉄道賃	30,540 円	J R 三田駅⇒J R 水道橋駅 (J R : 乗車券 9,460 円、新幹線指定席 5,810 円) ✓ J R 水道橋⇒J R 三田駅 (J R : 乗車券 9,460 円、新幹線指定席 5,810 円) ✓
	その他		
	合 計	80,040 円	✓
備 考			

※100 km未満の距離における特急利用、タクシー利用の理由は備考欄に記入
交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、参加者氏名は不要)

(様式6-3)

研修等 報告書

令和7年8月6日

三田市議会議長 福田秀章 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	創志会	代表者	幸田安司
		議員名	小杉崇浩
参加者氏名	小杉崇浩		
講演会等研修名	第25期自治政策特別講座 in 東京2 「若返るまちづくりへー地方創生アプローチ」		
研修事項	1. 立ち上がれる自治体～いざ被災から生活再建まで～ 2. グリーンインフラで再生するまちづくり 3. インフラが危機～「老朽化」が問題なのではない～ 4. なぜ若年女性は地方を離れるのか～地方におけるジェンダー 是正と地域の寛容性		
日 時	令和8年8月4日(月)～8月5日(火)		
場 所	全水道会館		
所 見	研修報告書別紙		
添付資料	・当日配布資料 ・研修報告書別紙 ・当日会場写真		

6 添付書類(講演会内容のパンフレット等)

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、参加者氏名は不要)

【研修報告書別紙】

《まとめ》

●立ち上がれる自治体～いざ被災から生活再建まで～

講師：田村圭子（新潟大学危機管理本部危機管理センター）

講師は、新潟大学危機管理本部危機管理センターの教授で、社会福祉(ウェルビーイング)の視点と情報科学の視点をもとに、リスクマネジメントの研究をされている方でした。

まず、能登半島地震を例に、地域包括ケアシステムの機能が平常時と災害時にどう変化するのかについて説明がありました。被災地ではそれぞれの機能がマヒしたため、1.5次避難所を周辺地域に作るようになったが、家族ごとに避難していただくつもりだったが、現実には高齢者がほとんどになり、福祉避難所のような状況になりかなり混乱したため、結果として、ホテルや旅館などの2次避難所への移行がスムーズにいかなかった。

広域に被害が及ぶ大規模災害時は、近隣市はライバルとなり、資源や支援の取り合いになる可能性がある。できるだけ協力し、運命共同体として行動することが求められる。

また、自治体の中でも、議員によっては、地元地域を優先させようという意識が働くことがあり、全体を見る視点が必要である。災害対応特別委員会等で普段から検討し、議会BCPを整備しておくことが重要である。そして、災害時の執行機関との連携の仕組みを明確にしておかなければならない。

被災から復興には、失見当期、被災社会の成立期、災害ユートピア期、人生の再建期の4つのフェーズがあり、10の累乗で変化するといわれる。最初の10時間は失見当期で、組織的な対応ができない時期。被災から100時間は命を守る時期。被災から1000時間は社会フローの回復の時期。被災から10000時間は社会ストックの再建の時期。

生活再建支援のまず初めに必要となる罹災証明書の発行には膨大な調査・手続きがあり、スムーズに発行する仕組みが課題。罹災証明書をもとに被災者台帳を作ることになるが、そのもととなるシステムが整備されている必要がある。

自治体内で甚大な被害がある地域と被害がない地域があると、住民の間で分断が起こることがある。議会から住民への呼びかけが重要になる。

●グリーンインフラで再生するまちづくり

講師：古田尚也（大正大学地域構想研究所教授）

講師は、大正大学の教授で、杉並区などの自治体でも活躍されている方でした。

グリーンインフラとは、「社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取り組み」であり、グレーインフラと対比して呼ばれるものである。

2014年の「国土のグランドデザイン2050」へ位置づけられ、2015年に国土形成計画、国土利用計画、社会資本整備重点計画のそれぞれに閣議決定され、本格的に導入されることになった。2023年には、グリーンインフラ推進戦略2023が策定され、産学官金の多様な主体による本格的に実装されるフェーズに入っている。

ニューヨークでは、2010年にグリーンインフラ計画を作り、主に雨水対策として導入された。植栽帯を作り、降った雨をすぐに下水に流れ込まないように対策をすることで、約15億ドルの節約と街の緑化を目指して実施された。

中国では、温暖化による降水量の増加に対応するため、「海綿都市（スポンジシティ）計画」が進められている。

Eco-DRR（生態系を基盤とした防災・減災）という生態系の管理や保全、再生を通じて災害リスクを削減すると同時に、持続可能でレジリエントな開発を目指すアプローチも注目されつつある。日本では、近代的な対応が広まる以前から全国各地で伝統的に取り組まれてきた手法でもあり、現在、再度注目されている。（例：霞堤）

NbS（Nature-based Solutions）は、「自然あるいは改変された陸上、淡水、沿岸、海洋の生態系を保護、保全、再生、持続可能な利用、管理するための行動で、社会、経済、環境の課題に効果的かつ順応的に取り組み、同時に人間の福利、生態系サービス、回復力、生物多様性への恩恵をもたらすもの」を指し、2022年の国連環境総会で採択され、様々な国際環境政策プロセスに用いられている。

大正大学では、キャンパスのグリーンインフラ計画を進め、その取り組みの一部を授業として開講している。キャンパス内に雨庭を作ったり、飲食店で収穫物を販売したりしている。また、もともと種子屋街道が近くにあったことから、伝統的な野菜の種の保存の活動もしている。

熊本県の球磨川では、令和2年の豪雨災害を受けて、流域治水の取り組みを進めている。雨水をできるだけゆっくり海まで流す工夫や流域が合算した時のピークをずらす工夫などがある。地域住民や地元企業も参加した取り組みが進められている。

●インフラが危機～「老朽化」が問題なのではない～

講師：家田仁（政策研究大学大学院特別教授）

講師は、政策研究大学大学院の特別教授であり、国の審議会にも多数参加している経験豊富な方でした。

埼玉県の八潮下水道事故。硫化水素と酸素が反応してできた硫酸によりコンクリートを腐食していくことにより、下水管が破損して発生。

下水道管路は、地下空間にあり、化学的作用も重なり、作業環境が過酷で、流量調整も難しい。さらに、設計資料が保存されてなかったり、点検結果の判断が難しかったりする。維持管理費用に関しても、下水道使用料による独立採算原則と現実が乖離している問題もある。

ハザードと影響度の2つの視点から重点化した体系に転換すべき。技術職員の人材養成と組織を超えた「人の群マネ」を推進すべき。インフラメンテ国民会議（市区町村長会議）1100の自治体が加入しており、新技術開発+その適用促進を進めている。2025年には、一般社団法人「行政エンジニア支援機構（そらゑ）」という技術職員の自主的なネットワークもできている。

耐用年数の考え方…すぐに壊れるというものではないが、しっかりと点検してメンテナンスすることが大切。

インフラマネジメントにおいては、政治的モメンタムの大きさが重要。（改革推進力＝（政策力＋経営力＋市民力）×政治的モメンタム）

●なぜ若年女性は地方を離れるのか～地方におけるジェンダー是正と地域の寛容性

講師：渡邊さやか（長野県立大学ソーシャルイノベーション研究科准教授）

講師は、長野県立大学の准教授で、以前は日本 IBM で経営コンサルタントをしており、その後、独立起業した経験を持つ方でした。

世界の中で、日本のジェンダーギャップ指数は、146 か国中 118 位（2024 年度）。特に、政治分野は 113 位、経済分野は 120 位である。

女性の就業率は増え続けており、管理職の割合も増えてはいるが、まだ世界の中ではかなり低い状況にある。賃金格差も大きく、同じ正規職員の中でも差が大きい。また、女性はケアや育児などの無償労働時間が長い。

日本の「家族」のあり方は大きく変化してきている。1980 年には、夫婦と子供という家族が 42.1%であったが、2020 年には 25.0%に下がっている。単独の世帯は、1980 年に 12.5%であったが、2020 年には 38.0%に増えている。

地方の女性が感じる生きづらさには、仕事上の女性独特の役割や近所の人々の目等がある。

ジェンダーギャップ指数が世界 1 位であるアイスランドは、1975 年に国中の女性が立ち上がり、給与格差の是正等を求めてストライキを実施したことがジェンダーギャップ解消の経緯となった。2023 年にもストライキを実施している。また、男女別のクラス編成の教育を行い、男女の特性を尊重し、平等な機会について学ぶ取り組みをしている。

日本でも、宮城県気仙沼市において、官民連携でジェンダー格差是正のワークショップを開催したり、兵庫県豊岡市において、高校生を交えてのワークショップを重ね、ジェンダー是正の戦略を作成したりしている。長野県では、2023 年から 2024 年にかけて、阿部知事と若者の対話を実施する、HOPE2050 を実施した。2024 年には、県民会議を立ち上げ、都道府県で初めて、ジェンダー格差指数を用いて目標値を設定した。

寛容性が高い地域は U ターンが多いというものがある。自己肯定感が高いことが創業企業をする人の数に影響を与えているというデータもある。寛容性と自己肯定感を高める施策が求められている。

現状を理解し、当事者の声を聞くような取り組みやジェンダーという視点でデータ収集や政策検討することはまだまだできていない。

DE&I の視点の重要性 (Diversity → Equity → Inclusion) …多様な属性を持つ人々が、お互いの違いを尊重し、認め合い、前進することができる社会へ！

東京大学の玄田有史教授は、地方における希望の再生には「ローカル・アイデンティティの再構築」「地域内外のネットワークの形成」「希望の共有」の 3 つが必要であり、これらを貫くキーワードは「対話」にあるとしている。地域の中にいかに「希望」を作っていけるかが重要である。

《所見》

全体を通してのテーマが「若返るまちづくりー地方創生アプローチ」とのこと、防災、インフラ、ジェンダーと様々な課題についてのまちづくりについて、現在の課題と今後についての議論がされていました。共通の課題としては、急速に変化する社会環境に現実が追いついていないことにあり、市民意識の変化と行政の取り組みを早急に進めていかなければならないと感じました。特に、政治の果たす役割の大きさとそれに対する期待を強く感じました。

三田においても他人事ではなく、しっかりと対応していくことが求められていますので、今後の議会活動において取り組んでまいりたいと思います。